

ニュース・レター

No. 33 2010年12月

目次

西澤由隆理事長挨拶	1頁
2010年度総会議事録	3頁
2010年度総会・研究会報告	7頁
『選挙研究』目次	11頁
各委員会からのお知らせ	15頁
理事会だより	18頁
理事会議事録	20頁
事務局だより	29頁

日本選挙学会の30年の歩みと今後の課題

西澤 由隆

これまでに発行されたニュース・レター（NL）の巻頭言を読み直してみたところ、そこには大きく2つの柱があることに気づいた。1)当学会の発足当時に掲げられた「目的」の再確認と、2)学会活動の充実のために計られた改革の説明である。その中に、30年の歴史を持つ日本選挙学会の諸先輩方の熱意と不断の努力を感じた。諸先輩の言葉を引用しつつその歴史をまず振り返り、そのあとに、今後の課題について考えてみたい。

本会の目的は、「選挙及びそれに関連する研究並びにその研究者相互の協力を促進し、あわせて外国の学会との連絡及び協力を図ること」（会則、第3条）であるが、「個別に調査・研究を積み重ねるだけでなく、（中略）それらの研究を共有財産にし、かつその成果を国民に還元しようとして、約1年の準備期間を経て1981年10月に日本選挙学会は発足した」と富田信男初代理事長（NL#3）は書かれている。「社会への還元」に自覚的であるのは、そもそも、私たちの研究対象が、「日本の社会科学の中で世界の学問への寄与がもっとも期待されている領域」であり、同時に「現代デモクラシーの条件の下での新しい選挙制度の構想が、（中略）選挙研究者が挑戦に応じるべき課題」（内田満理事長 NL#15）であるからであろう。「科学的厳密性（scientific rigor）」と「現実との関連性（relevance）」のバランスの大切さを田中愛治理事長が後（NL#29）に指摘されているが、そこに「伝統の継承」を確認することができる。

もう1つの目的である国際交流については、「諸外国の選挙専門家との交流を軸とする国際性」が当学会の特徴の1つであると田中靖政理事長が書かれている(NL#11)。そして、韓国選挙学会の発足の際には、芹澤功理事長が「交流の機会を得たい」と1998年(NL#21)に書かれているが、日韓交流は、もう1つの「伝統」としてすでに定着している。

学会の制度改革についても、これまで多くの試みがなされてきた。発足当時の理事会は、話し合いのうへ「互選」で決めていたようである。それが、1987年に堀江湛理事長のもとで「公選制」が導入された(NL#10)。その後も、「代表性や正統性の改善といったことのみならず、投票参加の増大、若い会員の運営への積極的な関与・意見の反映」(池田謙一理事長 NL#27)を狙って、選挙制度が改定された。

『選挙研究』を真に開かれた一流の雑誌に育てたいとの蒲島郁夫理事長(NL#23)のメッセージに応えるように、その査読制度はますます充実してきている。また、『よりオープンな学会』としたい(小林良彰理事長 NL#25)として、年次研究会にポスターセッションが導入された。そして、それらの成果を学会として検証(および顕彰)すべく、川人貞史理事長のもとで学会賞が導入された(NL#31)。第2回目の学会賞審査では、それぞれに質の高い受賞候補が推薦され、審査委員が「嬉しい悲鳴」を上げられたとの報告を受けた。

このように、発足当時からの目的意識を堅持し、同時に時代の要請に応えつつ、選挙学会は「成長」を続けてきた。では次の30年を見据えて、私たちは何をなすべきか。そのヒントは、やはりNLの中にあった。

1つは、会員の多様性を最大限に活かすことであろう。田中靖政理事長は「本学会は発足当時より、政治学、公法学、行動科学、数理科学、ジャーナリズムなどの専門家からなる学際性」(NL#11)がもう1つの特徴であるとおっしゃっている。実は、日本選挙学会は、大学に籍を置くもの以外の会員が多い(2010年現在で、約15%)。それらの方も含めた、会員間の交流がより活性化して良いように思う。報道関係などの現場で活躍をされている方の研究報告を年次研究会で伺うことがあったが、それらから刺激を受けることが多かった。

もう1つは、データベースの効率的な共有に、当学会が果たすべき役割はないのかということである。「反証可能性」の担保の必要性を蒲島理事長は訴えられたし(NL#23)、小林理事長もJESデータの公開を学会ホームページをつうじて試みられた(NL#25)。この春に明治大学で開催された研究会の共通論題では、先の衆院選についての研究報告がなされたが、いずれも独自の全国規模の調査データが用いられていた。今や、選挙やそれに関連したデータの充実ぶりは、選挙研究初期の「データに飢えていた時代」(三宅一郎会員 NL#17, 18)とはずいぶん状況が異なる。データだけではなく、会員により個別に公開されているRやStataのコードを有機的に統合できないか。選挙研究のさらなる発展のために、この点で当学会にできないものか、会員のみなさんのご意見を伺いながら検討をしたいと思う。

(にしざわ よしたか・同志社大学法学部教授)

[目次へ](#)

2010 年度総会議事録

2010 年度の総会は、2010 年 5 月 15 日（土）に明治大学（大会運営委員長＝小西徳應理事）にて開催されました。

日時：2010 年 5 月 15 日（土） 17 時 45 分～18 時 30 分

場所：明治大学 駿河台キャンパス

1. 理事長から挨拶

川人貞史理事長より挨拶と、開催校明治大学への感謝の辞があった。

2. 2010 年度総会・研究会の開催について

小西大会運営委員長より、大会開催校を代表して挨拶があった。

3. 各委員会の活動状況について

（1）企画委員会

河崎健委員長より、本研究会の企画などについての説明及び大会開催への挨拶があった。

（2）年報編集委員会

池谷知明編集委員長（第 26 巻担当）より、第 26 巻 1 号がすでに出版社に入稿済みであること、同巻 2 号は研究会報告論文を中心として構成する予定であることが報告された。また投稿論文の執筆要綱を一部改変し、要約の提出時期や論文の投稿資格について明確化した旨が説明された。

（3）学会賞選考委員会

河野勝委員長より、2009 年度学会賞の選考結果が発表された。

4. 2009 年度決算・監査報告について

増山幹高事務局長より、2009 年度決算について趣旨説明があり、山田真裕・堤英敬監事から適正に処理されている旨の監査報告がなされた。以上より、経常部分総額 12,981,107 円、特別会計の年報発行準備金総額 10,248,742 円からなる 2009 年度決算が承認された。

5. 2010 年度予算案について

増山事務局長より、2010 年度予算について趣旨説明があり、経常部分総額 12,910,068 円、特別会計の年報発行準備金総額 10,251,742 円からなる 2010 年度予算案が承認された。

6. 2011 年度総会・研究会の開催について（関西学院大学）

山田真裕同大会運営委員長より、同大会開催準備に向けての挨拶があった。

7. 2012 年度総会・研究会の開催について（筑波大学）

竹中佳彦同大会運営委員長より、同大会開催準備に向けての挨拶があった。

8. 2010-11 年度理事・監事候補について

岡田信弘選挙管理委員長より 2010-11 年度公選理事の紹介、増山事務局長より同年度推薦理事、監事の紹介があり、これを承認した。

公選理事

浅野 和生	阿部 頼孝	池谷 知明	石生 義人	石田 榮仁郎
今井 亮佑	岩崎 正洋	岩渕 美克	小栗 勝也	河崎 健
河村 和徳	小西 徳應	品田 裕	谷 聖美	玉井 清
西澤 由隆	平野 浩	黄 紀	三船 毅	森 裕城

推薦理事

川戸 恵子	河野 勝	竹中 佳彦
谷口 尚子	増山 幹高	山田 真裕

監事

河野 武司	堤 英敬
-------	------

9. 次期理事長候補から挨拶

西澤由隆次期理事長候補より、就任に向けての挨拶があった。

10. 各委員会委員長候補・事務局長候補・幹事候補紹介

西澤次期理事長候補より、次期各委員会委員長候補・事務局長候補・幹事候補が紹介された。委員長及び事務局長に就任予定の会員氏名は以下のとおりである。

理事長	西澤 由隆
企画委員長（2010 年度担当）	平野 浩
企画委員長（2011 年度担当）	山田 真裕
年報編集委員長（2010 年度担当）	池谷 知明
年報編集委員長（2011 年度担当）	増山 幹高
年報編集委員長（2012 年度担当）	品田 裕
電子ジャーナル特別委員長	森 正
選挙管理委員長	岩渕 美克
2010 年度査読委員長	竹中 佳彦
2010 年度学会賞選考委員長	河野 勝
事務局長	今井 亮佑
幹事	境家 史郎, 高安 健将, 名取 良太

11. その他

15 日の理事会において、新入会員 12 名の入会が承認されたことが報告された。

以 上

2009 年度 決算報告

収 入		支 出	
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	5,596,561	総会・研究会費	500,000
寄付（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	1,050,000
科学研究費助成金	1,100,000	会議費	9,616
会費	4,821,530	通信費	111,125
年報等売上金	0	ウェブサイト作成・開発費	1,435,140
委員会活動費返金	61,197	学生アルバイト費	14,600
利子	1,819	謝金	50,000
		韓国選挙学会との交流費	100,000
		印刷費	3,243,450
		文具費	52,203
		雑費	6,405
		学会賞賞金	0
		次年度への繰越金	6,408,568
合 計	12,981,107	合 計	12,981,107

年報発行準備金

収 入		支 出	
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	10,245,409	次年度への繰越金	10,248,742
受取利息	3,333		
合 計	10,248,742	合 計	10,248,742

2010 年（平成 22 年）5 月 15 日

以上の通り相違ありません

監事 堤 英敬

監事 山田 真裕

2010 年度 予算案

収 入		支 出	
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	6,408,568	総会・研究会費	500,000
寄付（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	950,000
科学研究費助成金	1,100,000	事務委託費	750,000
会費	4,000,000	会議費	10,000
利子	1,500	通信費	25,000
		ウェブサイト作成・開発費	500,000
		学生アルバイト費	25,000
		謝金	100,000
		韓国選挙学会との交流費	100,000
		学会賞賞金	180,000
		印刷費	3,300,000
		文具費	50,000
		雑費	10,000
		次年度への繰越金	6,410,068
合 計	12,910,068	合 計	12,910,068

年報発行準備金

収 入		支 出	
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	10,248,742	次年度への繰越金	10,251,742
受取利息	3,000		
合 計	10,251,742	合 計	10,251,742

[目次へ](#)

2010 年度総会・研究会報告

2010 年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、2010 年 5 月 15 日（土）・16 日（日）に明治大学で開催されました。

第 1 日 5 月 15 日（土）

◆分科会 A・B・C（10 時 00 分～12 時 00 分）

分科会 A 歴史部会 「戦前日本における二大政党制（時代）」

司会者：小南 浩一（北陸大学）

報告者：奈良岡 聰智（京都大学） 「大正・昭和初期における政党の機関誌と政権獲得戦略—憲政会系を中心として—」

菅谷 幸浩（学習院大学） 「昭和初期二大政党時代の展開と崩壊—1930 年と 1932 年総選挙結果の比較から—」

下重 直樹（国立公文書館） 「戦前政党内閣期における政策の協調と対立—北海道第二次拓殖計画を中心として—」

討論者：玉井 清（慶應義塾大学）・小栗 勝也（静岡理工科大学）

分科会 B 政治過程部会 「社会・政治過程間接続の諸相」

司会者：伊藤 光利（関西大学）

報告者：福元 健太郎（学習院大学） 「Extension of the “SNTV = d’Hondt” Theory and the Threshold of Exclusion to Multiple, Limited, Cumulative Vote」

松尾 晃孝（ライス大学） 「選挙制度と議事運営：衆議院委員会の差し替えと発言の変化」

大村 華子（京都大学） 「戦後日本政治における動態的代表—政策は世論によって規定されてきたのか」

討論者：森 裕城（同志社大学）

分科会 C 社会心理・メディア部会 「2009 年衆院選とメディア」

司会者：竹下 俊郎（明治大学）

報告者：逢坂 巖（立教大学） 「2009 年衆議院選挙のテレポリティクス」

稲増 一憲（東京大学大学院） 「テキストデータ分析を用いた 2009 年衆院選報道の分類」

平野 浩（学習院大学） 「メディア接触と投票行動を繋ぐもの：知識・感情・評価」

討論者：谷藤 悦史（早稲田大学）

◆理事会 (12時05分～12時55分)

◆分科会 D・E・F (13時00分～15時00分)

分科会 D 地方部会 「政権交代と地方における選挙」

司会者：白鳥 浩 (法政大学)

報告者：名取 良太 (関西大学) 「2009年都議会選挙の分析」

浅野 一弘 (札幌大学) 「なぜ民主党は勝利できなかったのか—北海道7区を事例として」

秋吉 貴雄 (熊本大学) 「「保守王国」はなぜ崩壊したのか?—熊本第二選挙区を事例として」

討論者：丹羽 功 (近畿大学)・松田 憲忠 (北九州市立大学)

分科会 E 比較部会 I 「東アジアの選挙」

司会者：小笠原 欣幸 (東京外国語大学)

報告者：飯田 健 (早稲田大学) 「有権者の失望、期待と政権交代—早大・読売共同調査の分析—」

蔡 佳泓・黄 紀・陳 陸輝・Yu, Ching-Hsin・鄭 夙芬・Yu, Eric Chen-hua (國立政治大學)

「Testing the Interaction between Economic Evaluations and Political Knowledge: A Case Study of Taiwan, Japan, and Great Britain」

KANG Kyung-tae (新羅大学校) 「Issue Polarization between The Korean Elite and The Masses: 17th National Assembly Election (2004)」

討論者：浅野 正彦 (拓殖大学)

分科会 F 法律部会 「政権交代と憲法」

司会者：湯浅 壘道 (九州国際大学)

報告者：高橋 和之 (明治大学) 「政権交代と憲法」

岡田 信弘 (北海道大学) 「憲法・政権交代・国会」

新井 誠 (東北学院大学) 「政権交代と政治主導の憲法解釈」

討論者：河村 和徳 (東北大学)

◆共通論題（15時15分～17時45分）

「2009年総選挙の分析」

司会者：川人 貞史（東京大学）

報告者：山田 真裕（関西学院大学）

谷口 尚子（東京工業大学）

品田 裕（神戸大学）

討論者：西澤 由隆（同志社大学）

「2009年総選挙における swing voting」

「2009年総選挙及び政権交代の長期的背景」

「2009年総選挙における選挙公約」

◆総会（17時45分～18時30分）

◆懇親会（18時45分～）

第2日 5月16日（日）

◆分科会 G・H・I（10時00分～12時00分）

分科会 G 方法論部会 「世論調査における方法論的現状と課題」

司会者：松本 正生（埼玉大学）

報告者：松田 映二（朝日新聞社）

福田 昌史（毎日新聞社）

松本 渉（統計数理研究所）

討論者：宮野 勝（中央大学）

「郵送調査の可能性と課題」

「選挙出口調査の実際」

「RDD 調査の現状と課題」

分科会 H 比較部会Ⅱ・ヨーロッパ 「EU 議会選挙と国政選挙にみる西欧政党政治の現在」

司会者：秋本 富雄（東海大学）

報告者：小堀 真裕（立命館大学）

西脇 靖洋（上智大学）

荒井 祐介（東京工業大学）

討論者：日野 愛郎（早稲田大学）・大黒 太郎（福島大学）

「2010年英国総選挙における二党制の展望」

「2009年ポルトガル総選挙と同国の政治」

「ドイツ政党政治の現在」

分科会 I 議会部会 「政権交代後の議会・政党・有権者関係」

司会者： 森 正（愛知学院大学）

報告者： 濱本 真輔（日本学術振興会） 「民主党のキャリア・パスと役職配分ルール」

上神 貴佳（高知大学） 「民主党の政策：継続性と変化」

竹中 治堅（政策研究大学院大学） 「政権交代による政策決定過程の変化」

討論者： 岩井 奉信（日本大学）・高安 健将（成蹊大学）

◆分科会 J ポスターセッション（13時30分～14時50分）

「選挙研究のフロンティア」

佐々木 孝夫（平成国際大学）

「2009年衆議院選挙におけるメディア報道～全新聞報道データをもとに～」

河村 和徳（東北大学）

「農業票の行方：朝日・東北大農家調査の結果から」

西川 賢（日本国際問題研究所）

「1952年の共和党大統領予備選挙におけるアイゼンハワーの中道化に関する分析的叙述：第五次政党制下における共和党の戦略形成」

木村 昌孝（茨城大学）

「フィリピンの選挙行政における情報通信技術（ICT）の導入：2010年同時選挙の全国的自動化を中心に」

松本 一輝（平成国際大学）

「2009年台湾地方選挙における政党支持の変化—2009年県、市長、県、市議員選挙を中心に—」

中谷 美穂（明治学院大学）

「参加の効果—横浜市明推協推進員等に対する意識調査結果から」

田中 智和（関西大学大学院）

「市長選挙の分析—候補者分析を中心として」

細貝 亮（早稲田大学大学院）

「有権者の党派性の変化とメディアの効果」

荒井 紀一郎（中央大学）

「争点の種類と争点投票—対立軸の認知がうみだす投票行動のパターン—」

仁木 研太（早稲田大学大学院）

「市町村合併と地方議会選挙」

◆共通論題 II（ミニ・シンポジウム）（15時00分～17時00分）

「政権交代後の与野党」

司会者： 川戸 恵子（TBS）

パネリスト： 仙谷 由人（国家戦略担当相）

園田 博之（「たちあがれ日本」幹事長）

[目次へ](#)

『選挙研究』 目次

第 26 巻第 1 号

はじめに	池谷 知明
[特集 1] 政党組織と選挙	
保守党における派閥の一考察 1920—60 年代	小宮 京
アメリカの連邦公職選挙における選挙運動手段の変化と政党の対応	吉野 孝
選挙制度改革と自民党総裁選出過程の変容—リーダーシップを生み出す構造と個性の相克—	上神 貴佳
日本の知事選挙に見る政党の中央地方関係	辻 陽
Loser's Disconsent in Korean Presidential Primary: Separation of Powers, Electoral Cycles, and Party Organization	Yuki ASABA Yutaka ONISHI Masahiko TATEBAYASHI
英国政治における人格化と集権化 一大統領化論の再検討—	高安 健将
[特集 2] ヨーロッパの選挙	
2009 年ドイツ連邦議会選挙の分析—連立政策の新展開と各党の支持動員戦略—	河崎 健
Censored and Hurdle Regression Models in TSCS Data: Electoral Support for Extreme Right Parties in 19 West European Democracies	Airo HINO
[研究ノート]	
イギリスにおける選挙区割りについての研究の最新動向	長富 一暁
制度変化と地方政治—地方政治再編成の説明に向けて—	砂原 庸介

[書評]

小西秀樹『公共選択の経済分析』

曾我 謙悟

西川賢『ニューディール期民主党の変容—政党組織・集票構造・利益誘導』

砂田 一郎

杉本仁『選挙の民俗誌—日本の政治風土の基層—』

清水 唯一朗

Andrew Gelman, David Park, Boris Shor, and Jeronimo Cortina, *Red State, Blue State, Rich State, Poor State: Why Americans Vote the Way They Do.*

飯田 健

Robert Denton, Jr. ed., *The 2008 Presidential Campaign: A Communication Perspective.*

境家 史郎

Page, Benjamin I. and Lawrence R. Jacobs, *Class War? : What Americans Really Think about Economic Inequality.*

松本 俊太

Yuko Kasuya, *Presidential Bandwagon: Parties and Party Systems in the Philippines.*

柏木 志保

Allen Hicken, *Building Party System in Developing Democracies.*

第 26 卷第 2 号

はじめに	池谷 知明
[特集] 2009 年総選挙の分析	
2009 年総選挙における政権交代とスウィング・ヴォーティング	山田 真裕
2009 年政権交代の長期的・短期的背景	谷口 尚子
2009 年総選挙における選挙公約	品田 裕
2009 年衆院選のテレポリティクスー民主党の「パブリシティ」と宣伝ー	逢坂 巖
メディア接触・政治的知識・投票行動ー2009 年衆院選における実証分析ー	平野 浩
2009 年総選挙における稲作農家の政治意識と投票行動ー自民党農政の担い手たちに対する感情に注目してー	河村 和徳
[独立論文]	
国会議員はなぜ委員会で発言するのか？ー政党・議員・選挙制度ー	松本 俊太 松尾 晃孝
戦後日本の政党のコミットメントと世論ー世論と政党の政策をめぐる2つの問いの検証ー	大村 華子
第 2 回衆議院議員選挙の結果と議会運営ー選挙干渉の有効性分析ー	末木 孝典
ナッシュ積（ナッシュ社会的厚生関数）に基づいた一票の不平等の研究	和田 淳一郎
世襲議員の実証分析	飯田 健 上田 路子 松林 哲也
[資料] 最近の選挙結果	三船 毅
[書評]	

田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部『2009年、なぜ政権交代だったのか』

森 裕城

西平重喜『世論をさがし求めて―陶片追放から選挙予測まで―』

岡田 浩

小宮京『自由民主党の誕生―総裁公選と組織政党論』

中北 浩爾

前田英昭『戦間期における議会改革』

季武 嘉也

渡辺将人『現代アメリカ選挙の集票過程―アウトリーチ戦略と政治意識の変容』

平林 紀子

粕谷祐子編著『アジアにおける大統領の比較政治学―憲法構造と政党政治からのアプローチ』

辻 陽

Alvarez, R. Michael, Thad E. Hall, and Susan D. Hyde, eds. 2008.
Election Fraud: Detecting and Deterring Electoral Manipulation.

高橋 百合子

日本選挙学会賞
2010年度日本選挙学会総会・研究会日程
日本選挙学会会則
日本選挙学会理事・監事候補者選出規程
日本選挙学会編集委員会規程
日本選挙学会査読委員会規程
日本選挙学会役員
日本選挙学会資料：歴代理事長一覧、総会・研究会開催校一覧
日本選挙学会年報『選挙研究』執筆要領・論文投稿規定
英文要約

[目次へ](#)

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

今回の日本選挙学会の総会・研究会は、2011年5月14日（土）・15日（日）に関西学院大学（大会運営委員長・山田真裕理事）で開催されます。

研究会では9つの分科会、すなわち比較部会（東アジア）「Elections in Korea and Taiwan」、比較部会（欧州）「選挙の国際比較」、歴史部会「日本政治史における『政権交代』」、法律・制度部会「政党内選出制度とその帰結」、議会・政党・政策形成部会「日本の政党組織の現状と類型論との対応」、地方部会「『首長』をめぐる政治過程」、社会心理部会「インターネット解禁に伴う選挙運動の変化」、方法論部会「投票行動研究における実験アプローチ」、公募報告セッション「選挙研究の新潮流」が企画されています。また例年通り、2日目の午後にはポスターセッション「選挙研究のフロンティア」が行われます。

1日目に開催される共通論題のテーマは「2010年参院選と『政権交代後の選挙』」で、有権者の投票行動、議員・政党の対応、参院選と参議院の意義、といった視点からの多面的な検証が行われる予定です。さらに2日目の締め括りには、新しい試みとしてラウンドテーブル「選挙研究における歴史分析、計量分析、ジャーナリズム：選挙結果をどう説明するか？」を開催いたします。是非ご参加いただければと思います。

プログラムの詳細は、12月中を目途に学会のウェブサイトで公開の予定ですので、会員各位にはご確認いただければ幸いです。また、今後のスケジュールは、

- 2月16～28日：報告概要アップロード期間
- 3月3日：報告概要一般公開開始
- 4月16～30日：報告論文アップロード期間
- 5月1日：報告論文ダウンロード開始（会員限定）
- 8月15日：報告論文アーカイブ移行

となっております。

それでは、会員の皆様と関西学院大学でお会いするのを楽しみにしております。

（企画委員長・平野浩）

【年報編集委員会から】

『選挙研究』第26巻第1号は既に刊行し、皆様のお手元に届いていることと存じます。第26巻第2号は、本年5月に開催されました研究会報告をもとに、「2009年総選挙の分析」と題した特集を組みました。査読を通過した投稿論文は5本掲載しております。現在、校正段階にあり、年明け早々に刊行、発送の予定です。

（年報第26巻担当編集委員長・池谷知明）

『選挙研究』第27巻の年報編集委員会は、第1号の企画および書評の選考を進めております。第27巻第1号では、「選挙研究の現状と課題（仮）」とし、広く会員の皆様から創意

あふれる研究動向論文を公募しております。詳細につきましては、学会ウェブをご覧ください。第27巻の刊行予定ですが、第1号は2011年6月、第2号は2011年12月の刊行を目途にしております。原則、2011年3月までに査読を通過した論文は第1号に、同年9月までに通過した論文は第2号に掲載される予定です。会員の皆様の投稿をお待ちしております。

(年報第27巻担当編集委員長・増山幹高)

※※※論文投稿と送付先※※※

1. 投稿の申し込み：

投稿は随時受け付けております。論文を投稿できるのは、投稿時点において年会費を完納している日本選挙学会の正会員です。論文を投稿するにあたっては、学会ウェブ上のMyJAESで会費納入状況を確認して下さい。なお、会費納入状況は月末締めで更新されますことにご留意下さい。投稿の詳細につきましては、学会ウェブの執筆要領・論文投稿規定をご確認ください。

2. 投稿原稿の送付先：

投稿原稿はPDFでeditor@jaesnet.orgに添付ファイルとして送信ください。投稿資格、様式などを確認のうえ、年報編集委員会より投稿受理の連絡を投稿者にとともに、査読委員会に投稿論文を送付します。投稿後、時間が経過しても(2週間程度)原稿受理の連絡がない場合、改めて連絡をいただければ幸いです。なお、投稿の際には、

- ①タイトル
 - ②執筆者名
 - ③所属・職名
 - ④連絡先住所・電話番号・FAX番号・e-mailアドレス
- を記載した添付ファイルも忘れず送信ください。

【査読委員会から】

ご存じのように2008年度から、学会誌『選挙研究』への投稿論文の採否を判定するために査読委員会が発足しました。初年度の竹下俊郎委員長、昨年度の品田裕委員長の両委員会、査読システムを整備して下さったので、今年度の委員会は、かなりスムーズな運営ができています。

査読委員会は6人のメンバーで構成され、委員長以外のメンバーの氏名は公表されません。査読委員会は、編集委員会から送付された投稿論文について、3人の匿名のレフリーを選定し、査読を依頼します(非会員に依頼することもあります)。査読委員自身はレフリーになりません。委員会と、投稿者およびレフリーとの連絡は、もっぱら査読委員長が担当します。

査読委員会は、レフリーから寄せられた査読結果報告に基づき、投稿論文の採否を総合的に判定します。この判定のため、査読委員会は、年4回、会合を開きます。

2009年度の第25巻から、『選挙研究』は、6月/12月刊行サイクルに移行しております。それに応じて査読委員会も、原則として、第1回を5月下旬~6月上旬、第2回を8月下

旬～9月上旬，第3回を11月下旬～12月上旬，第4回を2月下旬～3月上旬に開催することになっています。2010年度の査読委員会は，第1回を6月19日，第2回を9月4日，第3回を11月27日に開催しました。第4回は，2011年2月下旬を予定しています。

『選挙研究』への投稿が増え，会員の皆様にレフリーをお願いすることも多くなっております。これまでのところ，ほとんどの会員の皆様が，レフリーを快く引き受けて下さっており，この場をお借りして感謝申し上げます。今後とも，ご協力のほど，よろしくお願い致します。

(2010年度査読委員長・竹中佳彦)

[目次へ](#)

理事会だより

【学会賞について】

2010年11月27日に開催された2010年度第3回理事会において、以下の「2011年度日本選挙学会賞要綱」が承認されました。

2011年度日本選挙学会賞要綱

日本選挙学会事務局

（目的）

1. 日本選挙学会は、会員の優れた研究業績を顕彰するために、本学会に学会賞を設ける。

（学会賞の種類）

2. 学会賞として、以下を設ける。

1) 優秀ポスター

2011年度研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする。

2) 優秀報告

2011年度研究会における会員の優れた論文報告を対象とする。

3) 優秀論文

2011年度に発行された、日本選挙学会年報『選挙研究』（第27巻第1号・第2号）に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする。

（選考委員会）

3. 学会賞の選考のため、選考委員会を組織する。選考委員会の構成は、以下の通りとする。

1) 選考委員会は、理事長の推薦、理事会の承認を得た選考委員長及び選考副委員長、当該年度の企画委員長、編集委員長、査読委員長によって構成される。

2) 選考委員会は、ポスター小委員会、報告小委員会、論文小委員会を組織し、それぞれ小委員会委員を会員に委嘱する。ただし、小委員会委員は公表しない。

3の2. 選考委員会および各小委員会の任期は、各委員会の組織された日から学会賞の表彰される当該年次総会までとする。ただし、再任を妨げない。

（選考手続き）

4. 学会賞は以下の手続きによって選考する。

1) 各小委員会は、対象となる研究業績について第一次選考を行い、第二次選考に残る研究業績を選考委員会に提案する。

2) 選考委員会は、各小委員会の提案に基づき、第二次選考を最終選考とし、受賞候補を決定する。

3) 選考委員会は、定められた期日までに選考の経過および結果を理事会に報告する。

(表彰)

5. 受賞者それぞれに、賞状および副賞として賞金を授与する。

【代表派遣について】

韓国選挙学会との交流規程に基づき、11月に韓国で開催された韓国選挙学会に、本学会は西澤由隆理事長を派遣いたしました。西澤理事長には、2010年参院選についてご報告頂きました。

[目次へ](#)

理事会議事録

2009 年度第 3 回理事会議事録

日 時：2009 年 12 月 5 日（土）14 時 00 分～17 時 00 分

場 所：政策研究大学院大学 1 階 1A 室

出席者：川人理事長，増山事務局長，池谷・石田・今井・岩崎・岩渕・岡田・河村・河野・
小西・玉井・西澤・三船・森・安野・吉野（以上，理事），山田（監事），品田（2009
年度査読委員長），境家・高安・名取・森（以上，幹事）

議題

◎前回議事録の確認

◎報告事項

1. 2009 年度理事候補者選挙について

岡田選挙管理委員長より，2009 年度理事候補者選挙の経過について報告があった。発送された 317 通の投票用紙のうち 10 月 11 日までに返送された 174 名分（投票率 54.9%）について同月 13 日までに開票し，一般選挙区から 10 名，A 選挙区，B 選挙区からそれぞれ 5 名の新理事候補を選出した。

また増山事務局長より，新理事候補全員からすでに就任について承諾を得ている旨の報告があった。

2. 各委員会の活動状況について

■ 企画委員会

河崎委員長（増山事務局長の代理報告）から 2010 年度総会・研究会について報告があった。現在は企画案をもとに各セッションの参加者を選定中であり，最終的な企画案は次回理事会において報告される予定である。またポスターセッションに対する応募が現在 1 名しかいないため，1 月末を締め切りとしてホームページ上での追加募集を予定している。

■ 年報編集委員会

玉井第 25 巻編集委員長から，第 25 巻 2 号について 9 月末に入稿を終えたことが報告された。刊行は 12 月末ないし 1 月早々が予定されている。内容は査読論文 1 本，研究会報告を軸とした特集 2 本，および書評である。

池谷第 26 巻編集委員長からは，第 26 巻 1 号に関する進捗状況の報告があった。特集「政党組織と選挙」（論文 6 本），「ヨーロッパの選挙」（論文 2 本），ならびに書評 7 本が予定されている。同号は 2010 年 4 月上旬に木鐸社入稿，6 月刊行を計画している。第 26 巻 2 号についてはまだ企画段階である。同号は 2010 年 10 月上旬入稿，12 月刊行を予定している。

また池谷委員長からは，投稿論文送付先変更の時期について前倒しすべきではないかとの問題提起があり，今後事務局で検討することとした。

■ 査読委員会

品田委員長より、現在投稿論文2本を査読中であると報告があった。

■ 電子ジャーナル特別委員会

森委員長より、引き続き年報の電子化を進めているとの報告があった。

3. 2010年度総会・研究会について（明治大学）

小西同大会委員長より、各セッション用の部屋の決定が3月中旬になることが報告された。

4. 2011年度総会・研究会について（関西学院大学）

山田同大会委員長より、すでに研究会用の教室を予約したことが報告された。懇親会会場の予約については来年になる予定。

5. 韓国選挙学会との交流について

岩淵理事が韓国選挙学会年例学術会議（11月20日）に派遣され、2009年衆議院総選挙に関する講演を行った旨報告があった。

6. 会費滞納に関する覚書について

増山事務局長から、「会費滞納に関する覚書」を策定したことが報告された。

7. 2009年度学会賞について

河野選考委員長より、今年度学会賞の選考結果についての報告があった。

◎審議事項

8. 2010年度学会賞について

河野選考委員長より、2010年度日本選挙学会賞要綱を2009年度通りとすることが提案され、承認された。また、選考委員会小委員会委員の委嘱時期・方法および各賞選考基準に関する運用上の覚書について、改定方針の提案があり、審議の結果、次回理事会に向けて選考委員長が覚書案を準備することとした。

9. 学会事務委託について

増山事務局長から3社分の事務委託料見積額が示され、各社を利用する場合の長所・短所について説明があった。審議の結果、事務局に業者選定を一任し、次回理事会で報告することを了承した。

10. その他

（1）入退会申込者について

新入会員3名が承認された。

(2) その他

- 2012 年度総会・研究会開催校が未定である。
 - 事務委託に伴い、学会会場での会費徴収を今後はしない。
 - 海外在住者には年報送付代を年会費に上乘せする（500 円程度）方向で検討している。
- 以上 3 点について増山事務局長より説明があった。

以 上

2009 年度第 4 回理事会議事録

日 時：2010 年 3 月 6 日（土）14 時 0 分 0～17 時 00 分

場 所：東京大学・本郷キャンパス 法 4 号館 8 階大会議室

出席者：川人理事長，増山事務局長，池谷・今井・岩崎・岩渕・岡田・河崎・川戸・河村・
小西・谷・西澤・三船（以上，理事），境家・名取・森（以上，幹事）

議題

◎確認事項（前回議事録の確認）

◎報告事項

1. 各委員会の活動状況について

■ 企画委員会

河崎委員長から 2010 年度総会・研究会企画の内容に関して詳細な報告があった。ポスターセッションの開催時間を従来よりも延長すること等が説明された。

■ 年報編集委員会

池谷第 26 巻編集委員長から，第 26 巻 1 号を公刊準備中であることが報告された。投稿論文の執筆要綱（和文要旨の提出時期について）に混乱を招く表現があるため改訂すべきであることが指摘された。また，自動退会者が掲載予定論文の共著者にいる場合の扱い（単に非会員共著者として良いか）について議論があり，そうした共著者には再入会を勧めることとした。

■ 電子ジャーナル特別委員会

増山事務局長より，2010 年度も引き続き同特別委員会を設置し，電子ジャーナル化作業を進める方針であることが説明された。

2. 2010 年度総会・研究会の開催について（明治大学）

小西大会委員長から、3月中旬に各セッション用の部屋が最終決定されると報告された。

3. 2011年度総会・研究会の開催について（関西学院大学）

特になし。

4. ニュース・レターについて

増山事務局長より、2009年12月にウェブ上でニュース・レターを公開したと報告された。

5. 学会事務委託について

増山事務局長より、以下の内容が説明された。学会事務は、2010年1月より大学生協学会支援センターに委託することとした。発送費用を節約するため、2010年度には年報を6月、12月に発送するサイクルを定着させ、その際年会費請求も同封する（会費未納者については請求のみ送付）。研究会における年会費徴収は今後行わないこととする。海外在住者にはクレジット決済による年会費納付を認め（手数料500円加算）、年報の海外発送料として500円を徴収する。

6. 次期理事・監事候補について

増山事務局長より、次期理事・監事候補全員から就任の意思を確認していると報告された。

◎審議事項

7. 査読委員会について

川人理事長より、竹中佳彦・新査読委員長就任が提案され、これが承認された。また新査読副委員長の就任も併せて承認された。

8. 2012年度総会・研究会の開催について

川人理事長より、筑波大学へ正式に大会開催の依頼をすることが提案され、これが承認された。

9. 2010年度予算案について

増山事務局長より、学会事務委託費、HP開発費などを含む予算案素案が提示され、これが承認された。

10. 2010年度学会賞について

河野委員長（増山事務局長の代理説明）から、各賞選考基準に関する運用上の覚書について改訂案が提示され、大会に向けてより詳細をつめていくこととされた。

11. 学会機関紙転載について

大学図書館による『選挙学会紀要』論文の電子化、ウェブ公開を許可するかという点に

ついて審議され、従来の転載にかかる確認事項を準用し、掲載後一年以内の転載は認めないこととした。

12. その他

(1) 入退会申込者について

入会者5名、退会者1名が承認された。

(2) その他

川人理事長より、増山事務局長とともに年報出版の挨拶のため櫻田会を訪問した旨、報告があった。また2010年度の大会における総会・理事会については、現理事会のもとで実施するとともに、現理事の任期を大会終了までとすることを確認した。これとともに、新理事会発足にかかる理事候補者による会議の決定は停止条件付き決議とし、新理事の任期は現理事の任期終了後に効力を有することも確認した。

以上

2010年度第1回理事会議事録

日時：2010年5月15日（土）12時05分～12時55分

場所：明治大学・駿河台キャンパス

出席者：川人理事長、増山事務局長、池谷、石田、伊藤、今井、岩淵、岡田、小栗、川戸、河崎、河村、河野、小西、谷、玉井、西澤、三船、森、安野（以上、理事）、堤、山田（以上、監事）、品田（査読委員長）、境家、名取、森（以上、幹事）、浅野、阿部、石生、竹中、谷口、平野、黄（以上、新理事候補）、河野（新監事候補）

議事に先立って、

- ※ 川人理事長から挨拶と大会開催への御礼がなされた。
- ※ 増山事務局長から、現理事の任期を本年度大会終了までとし、新理事・監事候補がオブザーバー参加していることが確認された。
- ※ 2010年度査読委員長に竹中佳彦会員が就任することが報告され、挨拶がなされた。
- ※ 前回の議事録の確認が行われた。

議題

◎報告事項

1. 各委員会の活動状況について

■ 企画委員会

河崎委員長から、2010年度研究会について全報告論文がウェブ上でアップロードされていること、ポスターセッションが2日間にわたり開催されていること等の報告があった。

■ 年報編集委員会

池谷第26巻編集委員長から、第26巻1号がすでに出版社に入稿済みであること、同巻2号は研究会報告論文を中心として構成する予定であることが報告された。また投稿論文の執筆要綱を一部改訂し、要約の提出時期や論文の投稿資格について明確化した旨が説明された。

2. 2010年度総会・研究会の開催について（明治大学）

小西同大会運営委員長より、同大会が順調に進行中である旨が報告された。

3. 2011年度総会・研究会の開催について（関西学院大学）

山田同大会運営委員長より、研究会、懇親会用の会場を予約したと報告された。

4. 2012年度総会・研究会の開催について（筑波大学）

竹中同大会運営委員長より、同大会開催準備に向けての挨拶があった。

5. 次期理事会推薦理事追加について

増山事務局長より、2012年度大会開催校理事として竹中会員の推薦理事追加が報告された。

6. 次期理事長候補・各委員長候補について

増山事務局長より、次期理事長候補・各委員長候補の紹介があった。

7. 学会HPについて

名取幹事から、2009年度に研究会報告の応募をウェブ上で行うシステムを開発し、これを今年度より運用していること、また今年度は『選挙研究』への論文投稿をウェブ上で行うようにする予定であることが説明された。

8. 2009年度決算・監査報告について

増山事務局長より、2009年度決算について趣旨説明があり、山田監事・堤監事から適正に処理されている旨の監査報告がなされた。

◎審議事項

9. 2010年度予算案について

増山事務局長より、2010年度予算案が提示され、これが承認された。

10. 会員名簿について

会員名簿の作成に関して審議された。名簿作成の廃止、業者委託、ウェブ公開といった選択肢を検討した。

11. 2010 年度学会賞について

河野学会賞選考委員長から、2010 年度の選考方法に関して説明があった。

12. その他

(1) 入退会申込者について

12 名の新規入会者が承認された。

(2) その他

増山事務局長より、事務局内規の改定、科研担当理事長代行として科研申請時の理事長である現理事長を指名することが提案され、これらが承認された。

以上

2010 年度第 2 回理事会議事録

日時：2010 年 9 月 25 日（土） 15 時 00 分～18 時 00 分

場所：首都大学東京・晴海キャンパス

出席者：西澤理事長，今井事務局長，浅野，石生，池谷，河崎，河村，小西，品田，玉井，
竹中，平野，増山，三船，森，山田（以上，理事），境家，名取（以上，幹事）

議事に先立ち、西澤理事長，各委員会委員長および今井事務局長から挨拶があった。

議題

◎ 確認事項（前回議事録）

2010 年 5 月 15 日（土）開催の 2010 年度第 1 回議事録が承認された。

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

■ 企画委員会

平野企画委員長より、既に 2011 年度大会に関する企画案を固め、また発表候補者の選定も終わっている旨の報告があった。9 分科会及び共通論題というセッション構成を予定している。報告の公募には今回 12 件の応募があり、うち 5 ないし 6 件はポスター発表となる予定とのことである。

また西澤理事長より、2011 年度は学会 30 周年目にあたるが、それに応じた特別の企画等は行わないとの方針が示された。

■ 年報編集委員会

池谷（2010 年度）編集委員長より、年報 26 巻 2 号の目次が示され、出版社に近日中に

入稿される予定であることが報告された。

また 26 巻 1 号の発送が大学生協学会支援センターの過失により大幅に遅れた件について、今井事務局長から経過報告があった。今後こうした不手際が生じないよう同センターに対しては厳重な注意を行った旨が報告された。

さらに同号については、初校に対して執筆者から大幅な修正が加えられたために、発行が遅滞するとともに、追加経費を要する事態となったことが池谷委員長から報告された。追加の経費が発生した場合の対応に関する規程等が存在しないため、今回は学会でこれを負担することとした（ただし、実際には木鐸社からの請求はなかった）が、今後は執筆者負担とするべく執筆要綱を改定する方針であることが示された。

■ 年報編集委員会

増山（2011 年度）編集委員長から、27 巻 1 号の編集をこれから進めていく旨の報告があった。

■ 査読委員会

竹中査読委員長より、9 月 4 日に査読委員会を開催し、現在のところ審査継続中の論文が 3 本あること、また次回委員会を 11 月 27 日に開く予定であることが報告された。

■ 学会賞選考委員会

河野学会賞選考委員長より（欠席のため今井事務局長代理報告）、2010 年度の同委員会活動状況に関する説明があった。

■ 電子ジャーナル特別委員会

森委員長より（欠席のため今井事務局長代理報告）、現在の活動状況について、3 月の理事会で報告した状況から特に大きな進展はないとの報告があった。

2. 2010 年度総会・研究会の開催について（明治大学）

小西理事より、同大会の参加者が 220 名以上であったことが報告された。懇親会には 94 名が参加したが、問題点として、出席予定者のうち約 2 割もの会員が実際には欠席したこと等が挙げられた。

3. 2011 年度総会・研究会の開催について（関西学院大学）

山田 2011 年度大会運営委員長より、同大会の開催準備が順調に進んでいる旨の報告があった。

4. 2012 年度総会・研究会の開催について（筑波大学）

竹中 2012 年度大会運営委員長より、同大会は 2012 年 5 月 19、20 日に、筑波大学第 1 エリア内で開催されることが報告された。研究会用の教室については、すでに仮予約を済ませているとのことである。

5. 韓国選挙学会との交流について

今井事務局長より、今年度の韓国選挙学会（2010年11月19日）において、西澤理事長が「2010年参院選の分析」に関する報告を行う予定であると説明された。

6. 年報23号の電子化について

今井事務局長より、現在23号執筆者に電子アーカイブ化に対する同意をとったうえで、JSTが電子化作業に入っている段階であると報告された。

◎ 審議事項

7. 学会賞選考委員会について

今井事務局長より、「本選挙学会賞要綱」および「日本選挙学会賞選考委員会覚書」（非公開）の改定案が示された。具体的には、同委員会の運営に関する河野学会賞選考委員長からの指摘を踏まえ、新たに「副委員長」ポストを設置することとした。文言に関する形式的修正を経て、これを承認した。

8. 名簿の発行について

会員名簿に関して、有用性やコストの観点から紙媒体のものについては今後作成しないという方針が事務局より示され、審議を経てこれを承認した。ウェブ上における会員情報の公開については、セキュリティの面などを含め、今後検討を進める方針となった。

9. その他

（1）入退会申込者について

前回理事会以降、会費未納退会者が13名あった。今回さらに3名の退会、および新規入会希望者9名のうち8名の入会を承認した。所属機関等不明の入会希望者（1名）については、今回の理事会では承認を見送り、推薦者を通して当人の情報をさらに確認する方針とした。

（2）その他

特になし。

（3）意見交換

以下の点について問題提起、意見交換があった。

- 韓国、台湾選挙学会との交流の在り方について。
- 研究会開催中における過剰なサービス（バイト、張り紙等）の必要性。
- 年報掲載論文の電子化に関する許諾をとるタイミングについて（論文執筆時にとるべきか）。また電子化の主体（業者委託か執筆者か）について。

以上

[目次へ](#)

事務局だより

【新入会員】

昨年度のニュース・レター発行後に入会申請が承認された方は、以下の通りです（申請時の所属を記載しております）。

菅谷 幸浩	（学習院大学大学院）	中井 遼	（早稲田大学大学院）
高野 侑子	（早稲田大学大学院）	新川 匠郎	（上智大学大学院）
西脇 靖洋	（上智大学）	三上 了	（JICA 研究所）
松林 哲也	（ノーステキサス大学）	安武 裕和	（名古屋大学）
兪 振華	（国立政治大学選挙研究センター）	孫 斉庸	（東京大学大学院）
尹 秀敬	（東京大学大学院）	豊田 紳	（早稲田大学大学院）
石川 葉菜	（東京大学大学院）	沼口 祐季	（九州大学大学院）
大木 直子	（お茶の水大学大学院）	平林 壮郎	（毎日新聞社）
大西 祥世	（法政大学）	松田 憲忠	（北九州市立大学）
大森 佐和	（国際基督教大学）	村上 剛	（プリティッシュ・コロンビア大学大学院）
下重 直樹	（国立公文書館）	山田 恭平	（イエール大学大学院）
竹内 忍一	（京都大学大学院）	横地 昭仁	（中部日本放送）
手島 仁	（群馬県立歴史博物館）	小林 豊彦	（京都市消防局）

【退会会員】

昨年度のニュース・レター発行後、16名の会員が退会され、2名の会員が今年度末で退会予定です。

【現在の会員数】

上記の異動で、2010年12月現在の会員数は、505名（うち2名は今年度末で退会予定）となっております。

【会費の納入について】

会費は郵便振替によって納入して頂いております。口座番号と会費は以下の通りです。

口座番号

振込先（加入者名）： 日本選挙学会
 口座番号： 00170-2-31731

年会費

正会員（大学院生以上）： 8,000円
 法人会員： 50,000円
 準会員（学部学生のみ）： 2,000円

会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』、『選挙学会紀要』を送付いたします。

過去の会費の滞納状況によっては、研究会での報告、年報への投稿資格などが停止される場合もあります。理事選挙のある年の7月1日時点で当該年度の会費が未納の場合、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます。会費は、滞納がある場合、滞納分から充当していきます。

2008年度から、滞納猶予期限3年を経過した会員の方には自動的に退会して頂くことになっております。2011年3月末日で3年間会費未納の場合、2010年度をもって自動退会扱いとなります。

なお、会費納入状況につきましては、学会HPの会員用ページ(My JAES)でご確認下さい(<https://www.jaesnet.org/myjaes/index.php>)。

【2011年度総会・研究会について】

2011年度の総会・研究会は、2011年5月14日(土)・15日(日)の2日間、山田真裕大会運営委員長の下、関西学院大学(兵庫県西宮市)で開催される予定です。

宿泊については、開催校では準備いたしませんので、各自でご手配下さい。懇親会は、14日(土)に関西学院大学内で実施いたします。奮ってご参加下さい。

【学会ホームページについて】

2009年に学会HPの全面的なリニューアルを行うとともに、会員用ページ(My JAES)を導入しました。My JAESでは、会員情報(「所属」「役職」「メールアドレス」「生年」)・書類送付先(「郵便番号」「住所」「電話番号」「FAX番号」(電話・FAX番号の登録は任意))の変更、会費納入状況の確認を、会員ご自身の手で行って頂くことができますので、是非ご活用下さい。特に、書類送付先については、誤配・遅配などの原因となりますので、会員各自で随時更新して頂きますようお願い申し上げます。また、研究会での報告の応募、報告概要や論文のダウンロード・アップロードを学会HPで行うようになっております。今後、論文投稿なども学会HPで行うよう開発を進めて参ります。

※※※事務局からのお願い※※※

事務局からの各種ご案内も、学会HPやメールを活用して行うようになっておりますが、登録されているメールアドレスに誤りがある場合、配信不能となってしまいます。My JAESにて、ご自身のメールアドレスに誤りがないか、ご確認頂きますようお願い申し上げます。

【『選挙研究』の電子アーカイブ化・電子ジャーナル化について】

前号でもご案内したとおり、日本選挙学会年報『選挙研究』第1号から第22号については、電子アーカイブ化が済み、独立行政法人・科学技術振興機構(JST)のJournal@rchive

(http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cdjournal=jaes1986)
で公開されております。是非ご活用下さい。

第 23 号については、現在、JST による代行の形で電子アーカイブ化の作業を進めております。電子アーカイブ化が完了し、Journal@rchive での公開が開始された段階で、HP にて告知を行います。

既刊の第 24 巻から第 26 巻については、電子ジャーナル特別委員会（森正委員長）において、電子ジャーナル化の準備（J-Stage へのアップロードに向けたファイルの変換作業）を行っております。また、年報第 27 巻担当編集委員会（増山幹高委員長）では、『選挙研究』の発行と電子ジャーナル化の準備を同時に進めるための作業フローの確立を検討しております。

なお、『選挙研究』に掲載される論文等は、発行から 2 年が経過した後、原則として電子化されます。ご執筆頂く方々には、この旨ご了解頂きますよう、お願い申し上げます。

何かご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせ下さい。

【事務局について】

日本選挙学会の事務局は、理事長の所属する同志社大学に所在しておりますが、事務局長・幹事は以下の 4 名が務めております。学会に関する各種お問い合わせは、事務局長までお願いいたします。

事務局長：今井 亮佑（首都大学東京法学系）

〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1 首都大学東京法学系

Tel：042-677-1111（代表）

E-mail：office@jaesnet.org

幹 事：境家 史郎（東京大学大学院法学政治学研究科）

高安 健将（成蹊大学法学部）

名取 良太（関西大学総合情報学部）